

O1-038

乳幼児健診に従事する医師に対して自治体
が実施している研修等の状況山崎 嘉久¹、小枝 達也²、松浦 賢長³、
草野 恵美子⁴¹あいち小児保健医療総合センター²国立成育医療研究センター³福岡県立大学看護学部⁴大阪医科大学看護学部

【目的】

乳幼児健康診査（以下、乳幼児健診）事業では、診察する医師等の技量により結果が異なる課題がある。乳幼児健診事業の標準化につなげるため、市町村が実施している健診従事医師への研修やマニュアルの状況について把握する必要がある。

【対象・方法】

2017年10月～11月に全国1,741市町村の乳幼児健診担当者に対し、調査票を用い郵送にて回収した。回答は874市町村（50.2%）であった。

【結果と分析】

医師に対して研修を実施しているのは41市町村（4.7%）で、うち定期的な実施25市町村、過去5年以内に実施あり16市町村であった。一方、医師・歯科医師以外の非常勤従事者への研修実施は、303市町村（34.7%）であった。実施内容は、医師に対しては「診察や判定に関すること」が39件、「発達障害や療育に関すること」が29件であった。都道府県や学会等が主催する研修会への医師の参加状況を把握しているのは5市町村（0.6%）、医師に情報提供しているのは34市町村（3.9%）で、621市町村（71.1%）は参加状況を把握していなかった。

乳幼児健診で医師が利用する診断の手引き等は、市町村作成のものを利用が51市町村（5.8%）、都道府県作成のものを利用が146市町村（16.7%）で、医師に任せているが523市町村（59.8%）であった。医師向けの健診事業に関する業務に関する説明会は659市町村（75.4%）であったが、業務説明書の作成は174市町村（19.9%）、うち医師向けのものを作成しているのは59市町村であった。

市町村が契約している医師の専門診療科目は、集団健診では、市町村規模にかかわらず小児科医の占める割合が最多で、ついで内科医（内科・小児科）が5割ほどを占めた。個別健診（9～10か月児健診）では、受診対象者が250人以上の市町村ではすべてが小児科医と契約していたが、内科医（内科・小児科）の占める頻度が6割を超え、集団健診に比べて高い割合であった。

【結語】

今回調査から、健診従事医師に対して研修やマニュアルを提示している市町村は極めて少数であることが明らかとなった。また小児科以外の医師の個別健診に従事する割合が、市町村の関与が強い集団健診よりも多い傾向を認め、健診従事医師への研修等の充実が喫緊の課題である。本調査は、平成29年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「乳幼児健康診査のための「保健指導マニュアル（仮称）」及び「身体診察マニュアル（仮称）」作成に関する調査研究」により実施した。

O1-039

滋賀県東近江市2歳6か月健診へのオート
レフラクトメータ検査試験導入の報告石川 依子¹、松原 鉄郎²、瀬古 友李恵²、
菅江 繁幸³、吉田 祐介²、池本 淳子⁴、辻井 久¹¹東近江市立能登川病院 小児科²東近江市立能登川病院 眼科³医療法人秀仁会 さくら眼科米田クリニック⁴おおしま眼科池本クリニック

【目的】

子どもの目は視覚の感受性期間に十分な視覚刺激を与えられなければ弱視となる。昨年我々は携帯型オートレフラクトメータ（以下、オートレフ）院内使用経験を通して、乳幼児健診での視機能評価の困難さ・重要性を実感し報告した。その後も弱視の早期発見・早期介入を目指し、当院眼科・小児科で協力して地域で協議を重ね、市の乳幼児健診にオートレフ検査を試験導入する機会を得たので報告する。

【方法】

米国小児科学会弱視スクリーニングガイドラインに準拠した携帯型オートレフ機器を用い、2017年11月・12月に市内で計6回実施される2歳6か月健診受診児に対して検査を行った。保護者には検査の意義や方法につき文書と口頭で伝え、理解を得た。検査は暗室で視能訓練士が行った。要精密検査（以下、要精査）対象は「オートレフ検査異常」「目に関する問診票異常」「オートレフ検査実施不可」とし、市の精密検査結果報告書に沿って受診結果（眼科診断名と総合判定）をまとめた。

【結果】

対象人数169人、受診人数146人（受診率86%）で、眼科管理中の児が3人含まれていた。検査所要時間は1人あたり約30秒で、検査成功率は95%だった。要精査となったのは「オートレフ検査異常」11人、「目に関する問診票異常」2人、「オートレフ検査実施不可」5人の計18人（要精査率12%）、要精査児の病院受診は「オートレフ検査異常」8人、「目に関する問診票異常」1人、「オートレフ検査実施不可」1人の計10人（要精査受診率55%）だった。眼科診断名は屈折異常7人、屈折性弱視1人、異常なし2人で、総合判定は要経過観察8人、要治療1人、フォローアップ終了1人だった。

【考察】

眼科健診向上のため3歳児健診にオートレフ検査を導入する自治体が増えているが、当市ではより早い介入を目指し2歳6か月健診に試験導入した。検査所要時間は短く、検査成功率も高かった。要精査受診率は十分でなく、保護者への働きかけが必要だと感じた。受診児10人中9人は眼科的早期介入につながった。早期介入の効果や長期予後を知るため、今後も経過を追う予定である。本導入に向けては、適切な導入時期についての検討、フォローアップ体制の構築など課題は多いが、確実な弱視スクリーニングの場として機能する乳幼児健診を目指し、市と協力して取り組みを続けたい。